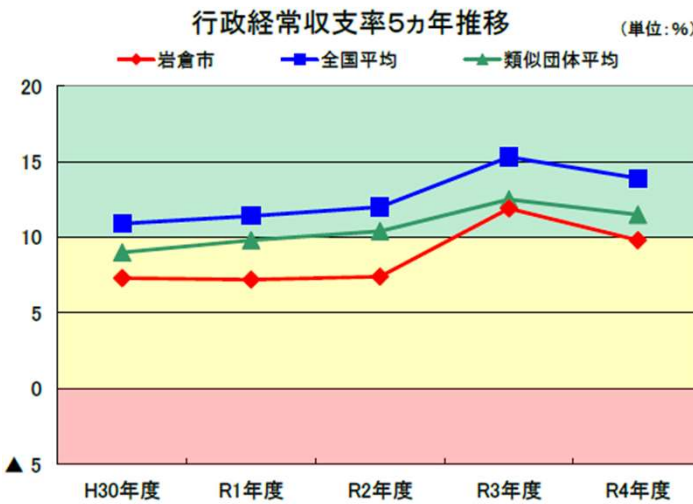
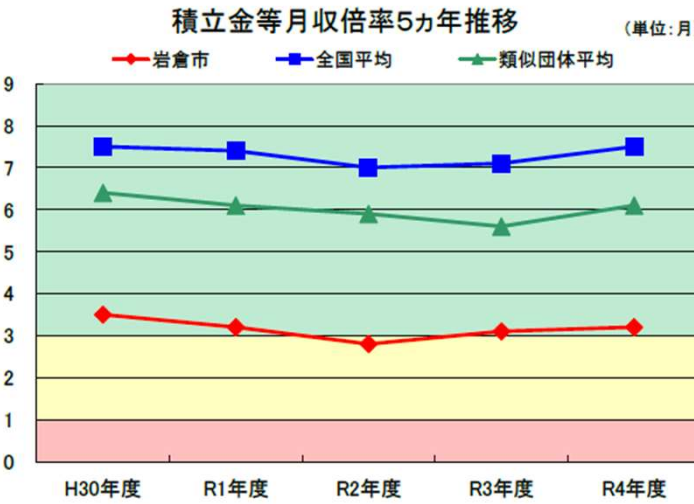
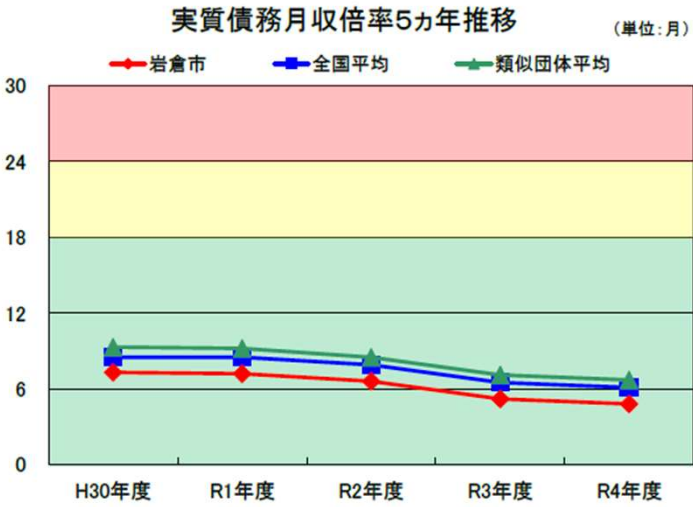
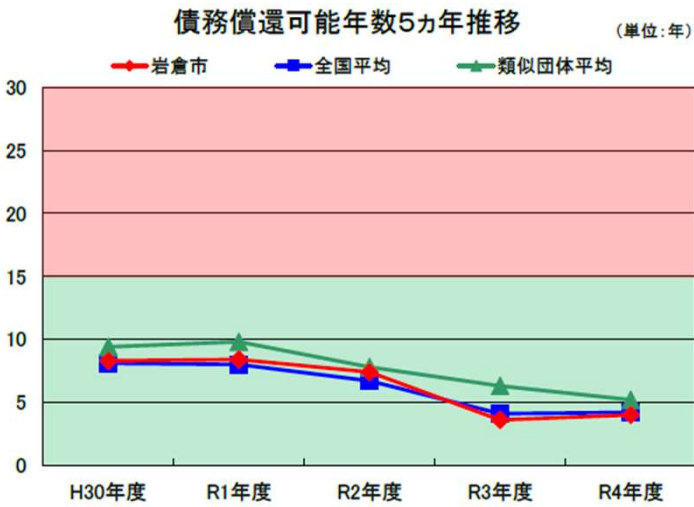


岩倉市の財務状況把握結果(要旨)

(R6. 11. 27 財務省 東海財務局)

財務指標の経年推移

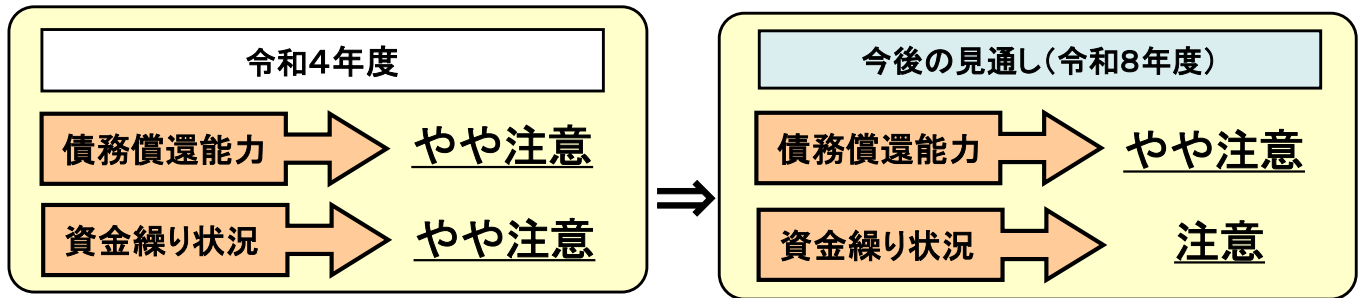


	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
①実質債務月収倍率	7.3月	7.2月	6.6月	5.2月	4.8月
②債務償還可能年数	8.3年	8.4年	7.4年	3.6年	4.0年
③行政経常収支率	7.3%	7.2%	7.4%	11.9%	9.8%
④積立金等月収倍率	3.5月	3.2月	2.8月	3.1月	3.2月

	類似団体平均	全国平均	愛知県平均
①実質債務月収倍率	6.7月	6.1月	4.0月
②債務償還可能年数	5.2年	4.2年	2.8年
③行政経常収支率	11.5%	13.9%	13.1%
④積立金等月収倍率	6.1月	7.5月	5.1月

※ 平均値はいずれもR4年度

総合評価



財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	4.8月 → 横ばい	4.0年 ↓ 悪化		3.2月 ↓ 悪化
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% → 9.8% ↓ 悪化	3.0月 → 悪化
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

留意点

貴市は、勤労者世帯を中心とした生活都市として発展を続けてきたことから、自主財源の割合が高く、個人市民税や固定資産税等が安定的な収入源となっている。また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等による生活支援のための国・県支出金や地方交付税等の増加により、収入は従前を上回る水準で推移している。一方、支出面においても、扶助費や小牧岩倉衛生組合負担金、下田南遺跡発掘調査業務の実施等に伴う物件費の増加等により大きく増加している。

今後、収入面では、地方税や地方交付税等の大幅な増加が見込めないことに加え、支出面では人件費や扶助費等を始めとした行政経費の継続的な増加のほか、石仏公園整備事業等のインフラ整備や五条川小学校区統合保育園整備事業等の公共施設再配置・長寿命化計画の推進に向けた事業の実施により普通建設事業費が増加する見込みであり、収支や積立金等残高を含めた資金繰りは悪化する見込みである。

貴市は、将来にわたって計画的かつ健全な財政運営を維持していくため、令和6年6月に岩倉市中期財政計画を策定し、「地方債残高の圧縮(90億円以下)」「財政調整基金残高の確保(15.5億円以上)」を財政目標として設定している。

上記目標達成に向け、引き続き単年度の地方債の借入額を元金償還額の範囲内に抑制することで地方債残高を圧縮していくとともに、市税収納率の向上や受益者負担の適正化等の歳入確保に向けた取組みのほか、経常的経費の定率カットの実施や事業のスクラップ＆ビルドの推進等による歳出削減に向けた取組みを全庁的に進めていくことで、財政調整基金の確保を進めていく方針である。

今後、尾張一宮PASマートIC(仮称)にかかる新たな事業費の増加や社会情勢の変化などによる不測の経費の発生も想定されることから、柔軟かつ堅実に健全な財政運営の維持に向けた取組みを推進されたい。